



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月14日

上場会社名 株式会社キットアライブ 上場取引所 札
コード番号 5039 URL <https://www.kitalive.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嘉屋 雄大
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 内田 みさと TEL 011(727)3351
半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	391	△7.0	56	△49.2	56	△49.1	38	△48.9
2023年12月期中間期	420	34.2	112	43.0	112	44.8	76	50.8

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	31.02	27.76
2023年12月期中間期	60.76	57.38

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	921	751	81.6
2023年12月期	843	712	84.5

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 751百万円 2023年12月期 712百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	910	11.6	121	△38.1	130	△35.3	91	△38.0	72.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	1,253,000株	2023年12月期	1,253,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	一株	2023年12月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	1,253,000株	2023年12月期中間期	1,253,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(収益認識関係)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間 (2024年1月1日から2024年6月30日) におけるわが国経済は、記録的な円安の定着や物価高騰など、コロナ禍からのリバウンドも終了した中で景気の見通しは不透明となっており、物価高や自動車の生産・販売停止の影響等により個人消費が低調となった一方で、春闘による高い賃上げなど明るい材料も見られます。

そのような中でも企業によるDX (注1) の取り組みは加速しており、クラウド (注2) 化への機運の高まりや生成AI (注3) の実用化等もあり、DXに対する企業の関心は依然として強い状況が続くものと考えております。

2024年6月26日にIT専門調査会社IDC Japan株式会社が発表した「国内顧客エクスペリエンス (CX) 関連ソフトウェア/国内CRMアプリケーション、および国内CX変革サービス市場予測」によりますと、国内CRMアプリケーション市場が2023年～2028年の年間平均成長率 (CAGR: Compound Annual Growth Rate) は9.6%で推移し、2028年には3,900億円を超えることが予測されるなど、Salesforce (注4) の主要機能の一つであるCRMに対する期待は年々高まっております。さらに国内クラウド市場に関しまして、同社は2024年6月3日に「国内クラウド市場予測」を発表しております。これによると2023年の国内クラウド市場は7兆8,250億円であり、2023年～2028年のCAGRは16.3%で推移し、2028年の市場規模は2023年比約2.1倍の16兆6,285億円になると予測しております。

このように、国内CRMアプリケーション市場や国内クラウド市場が引き続き成長している環境のもと、当社は札幌を拠点に、Salesforce導入支援及びSalesforce製品開発支援を展開しており、ITコンサルティング・要件定義・設計・開発・システムテスト・運用保守といったシステム開発の全工程をITエンジニア自身が一貫して提供できることが当社事業の特徴であります。当社のITエンジニアはシステム開発における一工程を担当するのではなく、「顧客と共にあらたな世界を切り拓こう」という思いでお客様のビジネスを理解して継続的なシステムの拡張を支援し、また新たな技術トレンドの情報提供等、お客様の多くの相談事項にも対応しております。その結果、北海道内はもちろん、北海道外からも案件の引き合いが増加しており、当中間会計期間末までに合計18都道府県の顧客との取引実績があります。

このような状況の中、当中間会計期間の経営成績は、売上高391,431千円 (前年同期比7.0%減)、営業利益56,912千円 (前年同期比49.2%減)、経常利益56,968千円 (前年同期比49.1%減) となり、中間純利益は38,867千円 (前年同期比48.9%減) となりました。前年同期比で減収減益ではありますが、これは前中間会計期間に大型案件の検収があり、高い売上高及び利益が生じたためであります。

なお、当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載については省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間会計期間末における流動資産は845,859千円となり、前事業年度末に比べ64,551千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が49,163千円増加したことによるものであります。固定資産は75,272千円となり、前事業年度末に比べ12,741千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,386千円増加した一方で、無形固定資産が3,338千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、921,131千円となり、前事業年度末に比べ77,292千円増加いたしました。

(負債)

当中間会計期間末における流動負債は169,358千円となり、前事業年度末に比べ38,425千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が8,707千円減少した一方で、その他の流動負債が26,015千円、賞与引当金が18,120千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は169,358千円となり、前事業年度末に比べ38,425千円増加いたしました。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は751,773千円となり、前事業年度末に比べ38,867千円増加いたしました。これは中間純利益の計上により利益剰余金が38,867千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.6% (前事業年度末は84.5%) となりました。

②キャッシュ・フローに関する説明

当中間会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前事業年度末に比べ49,163千円増加し723,350千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は51,589千円 (前年同期は147,538千円の収入) となりました。これは主に税引前中間純利益56,968千円、賞与引当金の増加額18,120千円等の増加要因及び法人税等の支払額18,789千円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,426千円 (前年同期は22,760千円の支出) となりました。これは有形固定資産の取得による支出2,426千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前中間会計期間及び当中間会計期間には財務活動を行っておりません。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年2月14日に「2023年12月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で開示いたしました業績予想からの変更はありません。

※用語解説

(注1) DX

デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。2018年に経済産業省が発表した「デジタルトランスフォーメーションを推進するためのガイドライン (DX推進ガイドライン)」において、「企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること」と定義されております。

(注2) クラウド

クラウド・コンピューティングの略で、インターネットをベースとしたコンピューター資源がサービスとして提供される利用形態。ユーザーはサーバー機器等のハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たず、インターネットを介して必要に応じて利用するものです。

(注3) 生成AI

生成AI (Artificial Intelligence) は人工知能の一分野で、人間のよう知識を獲得し、タスクを実行する能力を持つプログラムやシステムを指します。生成AIは、テキスト生成、画像生成、音声合成などの分野で幅広く利用され始めており、大規模なデータから学習して新しい情報やコンテンツを生成できることが特徴です。

(注4) Salesforce

Salesforce, Inc. が開発・提供するクラウドサービスの総称。中核である営業支援 (SFA) ・顧客関係管理 (CRM) だけでなくマーケティング、データ分析、カスタマーサポート等提供しているサービスは多岐に渡ります。日本国内においても、日本郵政グループやトヨタグループ等の大企業のみならず、中堅・中小企業まであらゆる業種・規模の企業に利用されております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,187	723,350
売掛金及び契約資産	78,520	82,630
仕掛品	103	1,515
その他	28,495	38,362
流動資産合計	781,307	845,859
固定資産		
有形固定資産	34,748	48,135
無形固定資産	11,744	8,406
投資その他の資産	16,037	18,730
固定資産合計	62,531	75,272
資産合計	843,838	921,131
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,102	11,099
未払法人税等	25,905	17,197
賞与引当金	—	18,120
その他	96,926	122,942
流動負債合計	130,933	169,358
負債合計	130,933	169,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,820	125,820
資本剰余金	125,820	125,820
利益剰余金	461,265	500,133
株主資本合計	712,905	751,773
純資産合計	712,905	751,773
負債純資産合計	843,838	921,131

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
売上高	420,670	391,431
売上原価	206,400	214,197
売上総利益	214,270	177,234
販売費及び一般管理費	102,256	120,321
営業利益	112,013	56,912
営業外収益		
受取利息	2	3
その他	8	53
営業外収益合計	10	56
経常利益	112,023	56,968
特別損失		
固定資産売却損	821	-
固定資産除却損	810	-
特別損失合計	1,631	-
税引前中間純利益	110,392	56,968
法人税、住民税及び事業税	24,211	13,814
法人税等調整額	10,051	4,286
法人税等合計	34,262	18,101
中間純利益	76,129	38,867

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	110,392	56,968
減価償却費	1,760	2,652
のれん償却額	3,333	3,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17,388	18,120
受取利息	△2	△3
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△8,054	△5,539
固定資産売却損益 (△は益)	851	—
固定資産除却損	810	—
売上債権の増減額 (△は増加)	76,757	△4,109
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,376	△1,411
仕入債務の増減額 (△は減少)	△574	2,997
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,776	△16,846
その他の負債の増減額 (△は減少)	△41,956	14,214
小計	182,858	70,376
利息の受取額	2	3
法人税等の支払額	△35,322	△18,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,538	51,589
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,011	△2,426
有形固定資産の売却による収入	30	—
資産除去債務の履行による支出	△1,778	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,760	△2,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,778	49,163
現金及び現金同等物の期首残高	472,461	674,187
現金及び現金同等物の中間期末残高	597,240	723,350

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社はクラウドソリューション事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)	当中間会計期間 (自2024年1月1日 至2024年6月30日)
クラウドソリューション	416,804	387,008
ライセンス販売	3,866	4,423
顧客との契約から生じる収益	420,670	391,431
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	420,670	391,431